■ 特集 子どもと家族

子どもと家族

牧 野 カツコ

要 約

日本家族社会学会は1998年大会において、「子どもと家族」をテーマにシンポジウムを開催した。最近の子ども達をめぐる問題行動や非行、不登校などが、家族とどのように関連しているのかを明らかにすること、また、子どもの視点から家族の変動を考えることがシンポジウムのねらいであった。4人の報告者は、家族臨床の立場からの家族と子どもの問題の分析、現代家族の構造的な困難性、ジェンダーの問題、および親子関係の問題から報告を行った。報告においては、現代の家族が子どもの発達にどのような影響を与えているかを直接明確にするものではなかったが、近代家族そのものが子育てを困難にする構造であること、性別役割分担に基づき、子育てが専ら母親に集中している問題が明らかにされた。討論者からは、父親または／および母親による育児が子どもにどのような影響を与えているかについて明確にする研究やいくつかの理論を用いてモデルを構築する研究の必要性が強調された。討論は、家族に優しい職場環境の問題を含めて子育ての家族支援システムの必要性について論じられた。核家族はもはや一般的な家族形態とはいえないことから、どのような人間関係が子どもの発達にとって必要であるのかを明らかにする、理論的な研究が必要とされている。

キーワード：子どもと家族、子育て、家族支援システム

Contemporary Child and Family

Katsuko Makino

Abstract

The Japan Society of Family Sociology held a symposium on the theme of Contemporary Child and Family at its 1998 annual meetings. The purposes of the symposium were to examine how contemporary family relates to children's behavioral disorders, delinquencies and maladjustment at school and to examine the recent family change from the viewpoint of the children. Four presenters analyzed family and child from the viewpoint of clinical family sociology, structural disorders of contemporary families, gender problem and parent-child relations. The four papers did not examine how contemporary Japanese families influence child development. However, they made it clear that the modern nuclear family in itself has difficulties in child rearing. The gender role structure in the family imposes child rearing exclusively on the mother. A discussant pointed out the necessity of research to make clear how the mother and/or father effect child development. Further the importance of modeling construction approach, using various theories was emphasized. The discussion focused on the family support system including family-friendly workplace. Since the nuclear family is no longer the typical family type, we need to examine what types of relations are needed in healthy child development and to advance theoretical understanding of child-family relations.

Key words : child and family, child rearing, family support system

Professor, Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University

1. 子どもと家族をめぐる状況と家族社会学の課題

第8回日本家族社会学会でのシンポジウムは「子どもと家族」をテーマとしておこなわれた(1998. 9. 20於奈良大学)。「子どもと家族」をテーマとすることとした経緯について、研究活動委員会(望月嵩委員長)からコーディネーターに伝えられた理由は次のようなものであった。

第1に、子どもをめぐる問題行動や不適応行動が多発していること。それも、今までに見られなかった凶悪、粗暴な傾向が顕著であるうえに、いわゆる「普通の子」が突発的、衝動的な行動をするなど最近の子どもの変化がいわれている。こうした子どもの問題が発生する度に、学校、社会、マスコミなどとともに、必ず家族、家庭教育の問題が指摘される。中央教育審議会の中間報告でも「もう一度家庭を見直そう」と家族問題が取り上げられている。家族を専門に研究するものにとっても、この問題は見すごすことができない。家族社会学の立場から、子どもにとっての家族の意味を考えてみたい。

第2に、家族社会学で取り上げられてきた家族変動やパラダイム転換の論議は、どちらかというと、大人の視点からの家族観の傾向があったといえる。「個人化」「自立」「ネットワーク」は、成熟した大人を前提として成り立つ議論で、未成熟で依存的な存在としての子ども(この見方は古いのかもしれない)にとっては大きな課題である。(中略)大人中心の家族論に対して、自ら親や家族を選択できない子どもの立場からも家族を考えてみることも必要なことと思う。

2つの問題意識から、シンポジウムでは次の2点を論点として議論を展開したいと考えた。1つは家族における子どもの社会化研究に関することであり、第2は、家族研究のパラダイム転換の問題に関連することである。以下にそれぞれの課題について説明を加えたい。

(1) 子どもの社会化研究から見えるもの

いじめ、不登校、暴力、性非行など子ども達をめぐる問題行動の多様な形態、裾野の広がり深刻さなどから、子ども達の発達そのものが大きく変わってきているのではないかと感じている人は多い。子どもの問題行動を親や家庭に原因があるとして、特に母親や父親を叱咤激励する論調は相変わらず後をたない。一方で、現代の学校の構造そのものに子どもたちの問題の原因をもとめたり、情報社会の進展そのものがもつ問題であるとする論調も少なくない。多くの人々は多くの“評論”を聞かされ右往左往したり、うんざりしたりしているのではなからうか。必要なのは、客観的なデータに基づいた分析や説明であり、理論である。

ではこのような最近の子ども達の現実に対して、家族社会学としてはどのような分析や、理論があるのだろうか。家族のどのような要因が、子どものどのような問題となってあらわれているのか、どのようなデータがあり、どのような説明ができるのであろうか。

これまで家族社会学においては、例えば少子化、高齢化、世帯や家族の構造の変動などについて研究されてきたが、これらが子どもの発達や社会化に与える影響についての研究はほとんどない。親の側のさまざまな要因、例えば離婚、共働き、性役割、母性、ジェンダー高齢者、などの研究は、多くの蓄積があることが整理されているが(牟田, 1998; 山根, 1998)このような要因を子どもの意識や行動と関連させる社会学的研究は、必ずしも多くはない。研究の蓄積が十分でないとすれば、家族社会学としては今後どのような課題があるかを整理しておきたい。少なくとも近年の家族研究と子どもの社会化研究

とを結び付けるような理論的な枠組みについて、議論を行いたいと考えた。

(2) 家族研究のパラダイム転換と子ども

第2の「大人中心の家族論」の問題は、家族研究のパラダイム転換にかかわる少々やっかいな問題である。1998年の家族社会学会シンポジウムでは1970年以降の家族社会学の回顧と展望が議論され森岡は家族研究のパラダイムが家から核家族へそして新たに「高密度ネットワークとしての家族」へと転換して行くことが提案された（森岡，1998：143）。落合も集団論的パラダイムから個人の織り成すネットワークとしての家族モデルへの転換とのべ個人を単位とするパラダイムを徹底することの意義を論じている（落合，1998：147）。家族への依存から抜け出すことができない高齢者や障害者など本人を単位とした福祉によって家族から解放できるとする。しかし子どもの場合にはどうであろうか。

人間の生命は、いきなり自立した個人としては生まれてこない。社会は次世代の生命の生産と再生産を行うさまざまな仕組みをもたざるをえない。しかも再生産のための年月は長期化するばかりである。近代家族幻想を壊した上で、子どもの発達を支える社会の仕組みをイメージする作業は、大きな想像力を必要とする。子どもを視野に入れた時に果して新しい“家族”パラダイムは成立するのだろうか。

2. 4人の報告者からの問題提起

4人の報告者の内容は本号にその論文が掲載されているのでここでは、簡単にそれぞれの論点を紹介しておこう。まず家族臨床論の立場から本村汎氏は、子どもの問題行動をシステムとしての家族から解釈する立場から、ある登校拒否の子どもを事例として、問題とされる行動を家族関係や教師、他の生徒、地域の人などとの関係性から見るエコシステムアプローチを紹介された。子どもの行動に問題があるという場合に問題視する基準そのものが問題となること、規範が含まれる *normal family* の概念に対して *healthy family* の概念の必要性を提案された。しかし質疑において、*healthy* の内容を具体的に測定するレベルでは規範的な項目が用いられており、両者の区別が十分でないという疑問もだされた。

次いで、船橋恵子氏は戦後の日本の定位家族の形態が意外に変化していないことをまず分析し、社会構造の変化により定位家族の育児力が構造的に弱まったことを説明した。子育ての構造的困難化の状況に対して、子どもを主体とした視点から「子育て」の概念を提案し個人としての子どもの育ちを社会的に支援するシステムの必要性を強調した。

宮坂靖子氏は性別役割分業に基づく近代家族の中のジェンダー化された育児が、子ども、母親、父親それぞれにとって問題をもっていることを先行研究から説明し、脱近代家族の方向として「育児の社会的サポート」と「家庭内の性別分業の見直しすなわち男女の共同育児」の2つの方向について考察をした。今後の家族社会学の課題としてポスト近代家族論の個人主義パラダイムとの関連で「子どもの視点」についての議論の必要性を提案した。

山田昌弘氏は「親にとっての子、子にとっての親」をテーマとして、まず何のために親は子どもを育てるのかという基本的な問の必要性を論じた。近代社会においては、公と私、大人と子どもの領域が分断されてきたこと、この分断されてきた2つの軸を用いて、これまで私的領域にとじこめられていた子どもが現代社会においては大人の領域と公的領域は拡大し、子育てに対して新しいプレッシャーが生じ

ていることを分析した。

討論者の渡辺秀樹氏はアメリカの最近の企業中心から家族中心の社会への転換の動きについて話された。family friendly な職場社会へむけて家族は構造的には多様であるが機能的な意味を増していることを指摘した。また、石井クンツ昌子氏は、アメリカにおいては、子どもの問題への社会的な関心が強く、発達についての理論研究が活発であり、社会心理学的な研究が多いことなどを紹介した。親、学校、社会など社会の影響を含めた子育てについての社会学的な研究が必要であること、そのためには、いくつかの理論を使つてのモデルを構築が必要であることを強調した。

3. 家族と親の視点からの子育ての問題

率直にいつてシンポジウムでは、近年の子ども達の問題行動や不適応行動について、家族の側から説明しようという第1のねらいを達成できるものとはならなかった。

本村報告は、問題となる子どもをシステムとしての家族のなかでとらえようとするものであったが、「問題視」されるに至った行動や家族を後から説明することはできても、どのような家族のシステムが、どのような子どもの問題を生じさせるのか、一般的な因果性や影響関係については理解しにくいものであった。これは氏も断っているように、問題解決を課題とする「臨床」学の立場からは当然のこのようである。他の3氏の報告は、いずれも子どもの問題を論じているようにみえて、結局家族の育児力やジェンダー化された育児の問題や親にとっての子どもであり、大人の問題が論点であった。例えば、ジェンダー化された育児の場合には子どもはどのように社会化され、男女の共同育児では子どもの社会化はどのような過程をたどるのか、実証的にも理論的にも見えてこないのである。

宮坂氏はこれまでの家族社会学の研究動向を整理し、日本における母性の強調や近代家族論の登場、父親の再発見などにより「大人中心」の家族論となってきた経緯を説明したが、確かに70年代以降フェミニズムの影響を受けて、家族研究者自身、大人自身のジェンダー問題や家族とのかかわりへの関心を強め、子どもを直接見つめる余裕をもっていなかったといえるかもしれない。

いじめ、不登校、暴力、性非行など子ども達の問題を、家族社会学は、家族の変動や子どもが育つ環境としての家族の特徴との関連からは、ほとんど何も説明ができていないといわねばならない。もともと非行や自殺・家出などは社会学の古くからの研究対象であつて、こうした問題はいわゆる逸脱行動として研究されてきた。家族との関連でみると、家族関係の劣悪性や家族機能の問題が逸脱行動の背景にあることなどが明らかにされてきた(清水, 1998: 43)。家族病理の社会学的研究においては、清水が家族問題研究のノーマライゼーション過程と述べているように、「家族問題の非特殊化」「個別家族への援助活動に限定されぬ一般家族も含んだ観点からの問題解決指向性」(清水, 1998: 49)が、子どもの問題行動を研究する上でも必要といえよう。つまり、いじめや不登校など今日多くの人が家族との関連について説明がほしいと考える事象について、特殊な児童と家族の問題として研究するだけでなく、一般の子どもの発達と問題解決への志向性をもったものとして、今後もっと研究行われることが期待されるのである。この場合、normal としてとらえられている既存の発達基準、例えば早く、たくさんできること(知的発達)や社交性といった基準ではなく、発達心理学においてもパラダイムの転換が構想されているように(柏木他, 1998)、子どもにとっての happiness や well-being の視点、ある

いは逆の無力感、疎外感などの発達指標が必要となるであろう。

4. 家族のパラダイム転換は可能か

第2の家族研究のパラダイム転換の問題については、それぞれの報告者によっていろいろな角度から取り上げられた。本村報告では「前近代家族、近代家族、脱近代家族の分析モデル」に基づく方法論は家族臨床の研究ではあまり有効ではないと述べている。船橋、宮坂の2つの報告では、いずれも性別役割分業に基づく近代家族が育児の場として望ましくないことを先行研究から説明し、脱近代家族への方向性をのべている。1つには男女の共同育児（マルチペアレンティング）の方向であり、もう1つは、家族を越えて育児を支える社会的サポートの方向である。後者について、船橋は子ども個人の視点から「子育て」を支えるものとしてとして「子育て支援」を提案している。しかし、「子育て支援」と「育児支援」とでは子どもの社会化がどのように異なるのか、報告では必ずしも明確ではなかった。

個を単位とした新しいパラダイムは背後仮説として、「社会の基礎単位は家族ではなく個人である」「家族は個人のネットワークである」「家族に属しない個人もいる」などがあるとされる（落合, 1998: 147）。これは、自己決定ができる個人を想定する場合にはよく説明ができる。自己決定や意志表明ができない乳幼児を想定する場合には、どうなるであろうか。子どもは確かに個人そのものであるが、ネットワークの中でしか生きられない。生の営みのために無条件に必要なネットワークとは何なのか。人間の生涯にわたる発達において継続して高密度に結ばれるネットワークとは何であるのか。理論的な検討がされていない部分がありすぎるように思う。しかしこのことは個を単位としたパラダイムを否定するものではない。いかにして人間はネットワークを形成して行くのかを解明する社会化理論とセットとなることによって、初めて有効なパラダイムとなるであろう。T. パーソンズが、パーソナリティ、家族、社会を上位、下位システムとして同じ構造・機能分析に基づく一般理論を構築したように、個人を核としたネットワークによって、個人の発達、地域、全体社会も分析し得るネットワーキングモデルの構築が期待される。それによって子どもの社会化理論も当然パラダイムの転換をするはずである。

参考文献

- 落合恵美子, 1998, 「新しいパラダイムの課題」, 『家族社会学研究』10(1), 145-150.
- 柏木恵子他, 1998, 「子ども・親・家族の発達研究のパラダイムを考える」, 『日本発達心理学会第9回大会発表論文集』, 26-28.
- 清水新二, 1998, 「家族問題・家族病理研究の回顧と展望」, 『家族社会学研究』10(1), 31-84.
- 森岡清美, 1998, 「家族社会学のパラダイム転換をめざして」, 『家族社会学研究』10(1), 139-144.
- 山根真理, 1998, 「家族社会学におけるジェンダー研究の展開」, 『家族社会学研究』10(1), 5-30.
- 牟田和恵, 1998, 「家族制度・変動論の家族社会学における意味と意義」, 『家族社会学研究』10(1), 111-138.

（まきの かつこ・お茶の水女子大学）